マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」

「マテリアリティ」の詳細については、こちらをご覧ください。
https://www.toray.co.jp/sustainability/materiality.html

マテリアリティ	「CSRロードマップ 2025」の主な取り組み	「CSRロードマップ 2025」で設定したKPI	目標/実績						関連する「CSRガイドライン」(GL)	関連するSDGs
			2023年度	評価[*1]	2024年度	評価	2025年度	評価		
気候変動対策の加速	GHG[*2]排出量売上収益原単位を削減します。	3-❺ GHG排出量売上収益原単位の削減率	2013年度比40%[*3](2025年度)[*4]						GL3「安全・防災・環境保全」	
			36.0%	—	42.8%	—	44.8%	○		
		3-❻ 太陽光発電設備能力の増加率	2022年度比10%(2025年度)							
			101%	—	182%	—	344%	○		
	用水使用量売上収益原単位を削減します。	3-❼ 用水使用量売上収益原単位の削減率	2013年度比40%[*3](2025年度)							
			35.3%	—	37.8%	—	37.2%	△		
	高い廃棄物リサイクル率を目指します。	3-❽ 廃棄物リサイクル率	86%以上/87.0%	○	87%以上/87.3%	○	87%以上/86.3%	△		
	サステナビリティイノベーション事業[*5]の売上収益拡大を目指します。	7-❶ サステナビリティイノベーション事業の売上収益	1兆6,000億円(2025年度)						GL7「事業を通じた社会的課題解決への貢献」	
			1兆3,115億円	—	1兆3,689億円	—	1兆3,865億円	△		
	バリューチェーンへのCO_2削減貢献量[*6]を拡大します。	7-❷ バリューチェーンへのCO_2削減貢献量	2013年度比15倍(2025年度)							
			10.3倍	—	11.3倍	—	12.2倍	△		
	水処理貢献量[*7]を拡大します。	7-❸ 水処理貢献量	2013年度比2.9倍(2025年度)							
			2.7倍	—	2.9倍	—	3.1倍	○		
循環型社会実現への貢献	GHG排出量売上収益原単位を削減します。	3-❺ GHG排出量売上収益原単位の削減率	2013年度比40%(2025年度)						GL3「安全・防災・環境保全」	
			36.0%	—	42.8%	—	44.8%	○		
		3-❻ 太陽光発電設備能力の増加率	2022年度比10%(2025年度)							
			101%	—	182%	—	344%	○		
	用水使用量売上収益原単位を削減します。	3-❼ 用水使用量売上収益原単位の削減率	2013年度比40%(2025年度)							
			35.3%	—	37.8%	—	37.2%	△		
	高い廃棄物リサイクル率を目指します。	3-❽ 廃棄物リサイクル率	86%以上/87.0%	○	87%以上/87.3%	○	87%以上/86.3%	△		
	サステナビリティイノベーション事業の売上収益拡大を目指します。	7-❶ サステナビリティイノベーション事業の売上収益	1兆6,000億円(2025年度)						GL7「事業を通じた社会的課題解決への貢献」	
			1兆3,115億円	—	1兆3,689億円	—	1兆3,865億円	△		
	バリューチェーンへのCO_2削減貢献量を拡大します。	7-❷ バリューチェーンへのCO_2削減貢献量	2013年度比15倍(2025年度)							
			10.3倍	—	11.3倍	—	12.2倍	△		
	水処理貢献量を拡大します。	7-❸ 水処理貢献量	2013年度比2.9倍(2025年度)							
			2.7倍	—	2.9倍	—	3.1倍	○		
自然環境の回復への貢献	GHG排出量売上収益原単位を削減します。	3-❺ GHG排出量売上収益原単位の削減率	2013年度比40%(2025年度)						GL3「安全・防災・環境保全」	
			36.0%	—	42.8%	—	44.8%	○		
		3-❻ 太陽光発電設備能力の増加率	2022年度比10%(2025年度)							
			101%	—	182%	—	344%	○		
	用水使用量売上収益原単位を削減します。	3-❼ 用水使用量売上収益原単位の削減率	2013年度比40%(2025年度)							
			35.3%	—	37.8%	—	37.2%	△		
	高い廃棄物リサイクル率を目指します。	3-❽ 廃棄物リサイクル率	86%以上/87.0%	○	87%以上/87.3%	○	87%以上/86.3%	△		
	VOC[*8]大気排出量を削減します。	3-❾ VOC大気排出量の削減率	2000年度比70%以上/72.5%	○	2000年度比72%以上/74.9%	○	2000年度比72%以上/80.6%	○		
	サステナビリティイノベーション事業の売上収益拡大を目指します。	7-❶ サステナビリティイノベーション事業の売上収益	1兆6,000億円(2025年度)						GL7「事業を通じた社会的課題解決への貢献」	
			1兆3,115億円	—	1兆3,689億円	—	1兆3,865億円	△		
	バリューチェーンへのCO_2削減貢献量を拡大します。	7-❷ バリューチェーンへのCO_2削減貢献量	2013年度比15倍(2025年度)							
			10.3倍	—	11.3倍	—	12.2倍	△		
	水処理貢献量を拡大します。	7-❸ 水処理貢献量	2013年度比2.9倍(2025年度)							
			2.7倍	—	2.9倍	—	3.1倍	○		

マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」

マテリアリティ	「CSRロードマップ 2025」の主な取り組み	「CSRロードマップ 2025」で設定したKPI	目標/実績						関連する「CSRガイドライン」(GL)	関連するSDGs
			2023年度	評価[*1]	2024年度	評価	2025年度	評価		
健康で衛生的な生活への貢献	サステナビリティイノベーション事業の売上収益拡大を目指します。	7-❶ サステナビリティイノベーション事業の売上収益	1兆6,000億円(2025年度)						GL7「事業を通じた社会的課題解決への貢献」	
			1兆3,115億円	—	1兆3,689億円	—	1兆3,865億円	△		
	長時間労働を削減します。	8-❻ 法定外労働時間45時間/月超過社員数の低減	対前年比低減/81.1%	○	対前年比低減/120.3%	×	対前年比低減/119.5%	×	GL8「人権推進と人材育成」	
	組合員年休取得を促進します。	8-❼ 組合員年休取得率	90%/95.7%	○	90%/93.7%	○	90%/95.5%	○		
ステークホルダーとの共創と対話による発展	オウンドメディア(ウェブサイト、SNSなど)による情報発信の強化を図ります。	6-❶ コーポレートサイト閲覧件数	100万PV/月/112万PV/月	○	100万PV/月/93万PV/月	△	100万PV/月/92万PV/月	△	GL6「コミュニケーション」	
	社員との意見交換を充実させ、課題や問題点を把握してCSRの取り組みに反映させていきます。	6-❷ 社内意見交換の面談実施進捗率	(1巡目)100%完/100%	○	(2巡目)30%/20%	△	(2巡目)60%/0%	×		
	経営層による情報発信の機会を拡充して、株主・投資家とのコミュニケーションを促進します。	6-❸ 経営層が参加する主要投資家面談件数	延べ120件/197件	○	延べ120件/123件	○	延べ120件/181件	○		
	マスメディアとのコミュニケーションを強化します。	6-❹ プレスリリース件数	200件/178件	△	200件/169件	△	200件/173件	△		
	サステナビリティイノベーション事業の売上収益拡大を目指します。	7-❶ サステナビリティイノベーション事業の売上収益	1兆6,000億円(2025年度)						GL7「事業を通じた社会的課題解決への貢献」	
			1兆3,115億円	—	1兆3,689億円	—	1兆3,865億円	△		
	バリューチェーンへのCO_2削減貢献量を拡大します。	7-❷ バリューチェーンへのCO_2削減貢献量	2013年度比15倍(2025年度)							
			10.3倍	—	11.3倍	—	12.2倍	△		
	水処理貢献量を拡大します。	7-❸ 水処理貢献量	2013年度比2.9倍(2025年度)							
			2.7倍	—	2.9倍	—	3.1倍	○		
	サプライヤーに対して、「東レグループCSR調達行動指針」の遵守を要請するとともに、各社のCSRへの取り組み状況の把握に努めます。	9-❶ 「東レグループCSR調達行動指針」への同意を確認したサプライヤーの比率(社数・%)	75%以上/76.8%	○	85%以上/85.5%	○	90%以上/88.1%	△	GL9「持続可能なサプライチェーンの構築」	
	環境や人権への負の影響を生じさせるリスクの高い領域を特定し、特定したリスクに対して予防・低減などの措置を行うサプライチェーンデューデリジェンスを進めます。	9-❷ サプライチェーンデューデリジェンスの実施率(件数・%)	60%以上(2024年度)				90%以上/100%	○		
			—[*9]	—	66.7%	○				
	紛争鉱物やパーム油などに関して持続可能性に配慮した調達を推進します。	9-❸ 環境保全・人権尊重に配慮したパーム油を使用している油剤などの比率(購買金額、%)	70%以上(2024年度)				90%以上/100%	○		
			—[*9]	—	94.9%	○				
	物流におけるCO_2排出量原単位を削減します。	9-❹ 物流におけるCO_2排出量原単位の前年対比削減率	1%/11.5%	○	1%/▲5.5%	×	1%/2.6%	○		
	台風や豪雨などの自然災害による物流へのリスクを継続的に調査・把握し、リスクの低減に努めます。	9-❺ 主要社外在庫拠点の内、自然災害リスクを評価し、重大なリスクへの対策が完了した拠点の比率(拠点数・%)	60%以上/58.8%	△	75%以上/70.6%	△	90%以上/88.2%	△		
	一定の規模を維持しながら社会貢献活動を推進していきます。	10-❶ 社会貢献活動支出額比率〔直近6年間の平均支出額対比〕	100%以上/124%	○	100%以上/126%	○	100%以上/118%	○	GL10「良き企業市民としての社会貢献活動」	
	各拠点が継続して自発的かつ積極的に社会貢献活動を企画・実施できるよう推進します。	10-❷ 社会貢献活動の実施件数	2,500件以上/2,173件	△	2,500件以上/2,214件	△	2,500件以上/2,169件	△		
	出張授業や企業見学を通じて、子どもたちの興味や関心を引き出すような理科教育や環境教育、キャリア教育などの教育支援活動を展開し、将来世代の育成に貢献します。	10-❸ 出張授業やキャリア教育などの教育支援活動の受益者数	15,000人以上/18,816人	○	15,000人以上/22,024人	○	15,000人以上/28,262人	○		

マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」

マテリアリティ	「CSRロードマップ 2025」の主な取り組み	「CSRロードマップ 2025」で設定したKPI	目標/実績						関連する「CSRガイドライン」(GL)	関連するSDGs
			2023年度	評価[*1]	2024年度	評価	2025年度	評価		
安全・防災の徹底	重大災害件数ゼロを目指します。	3-❶ 重大災害件数	0件/1件	×	0件/1件	×	0件/0件	○	GL3「安全・防災・環境保全」	
	世界最高水準の安全管理レベルを達成します。	3-❷ 世界最高水準の安全管理レベル達成(目安:休業度数率0.05以下)	0.05以下/0.40	×	0.05以下/0.25	×	0.05以下/0.38	×		
	火災・爆発事故件数ゼロを目指します。	3-❸ 火災・爆発事故件数	0件/1件	×	0件/3件	×	0件/0件	○		
	環境事故件数ゼロを目指します。	3-❹ 環境事故件数	0件/4件	×	0件/6件	×	0件/1件	×		
倫理・コンプライアンスの徹底	重大な法令・通達違反件数ゼロを目指します。	2-❶ 重大な法令・通達違反件数	0件/0件	○	0件/0件	○	0件/0件	○	GL2「倫理とコンプライアンス」	
	法務内部監査を実施し、監査指摘事項を改善します。	2-❷ 法務内部監査の実施率(社数・%)	• 東レ(株):100% • 国内関係会社、海外関係会社:リスクを有する会社を重点的に実施							
			100%	○	100%	○	100%	○		
	重要法令、その他コンプライアンスに関する情報発信・教育を行います。	2-❸ 重要法令、その他コンプライアンスに関する情報発信・教育の実施率(社数・%)	100%/100%	○	100%/100%	○	100%/100%	○		
製品の品質と安全性の更なる向上	品質保証コンプライアンス教育の実施を徹底します。	4-❶ 品質保証コンプライアンス教育の実施率(人数・%)	100%/100%	○	100%/100%	○	100%/100%	○	GL4「製品の品質と安全」	
	東レグループ全体の品質保証体制の改善の推進と継続的な維持・向上のための監査機能を強化し、実効性を確認する監査を実施します。	4-❷ 監査実施率(社数・%)	100%/100%	○	100%/100%	○	100%/100%	○		
	製品事故件数ゼロを目指します。	4-❸ 製品事故件数	0件/1件	×	0件/0件	○	0件/0件	○		
ガバナンスの強化	取締役会において、定期的に「東レグループ事業戦略論議[*10]」を実施します。	1-❶ 取締役会での「東レグループ事業戦略論議」の実施回数	8回/8回	○	8回/8回	○	8回/8回	○	GL1「企業統治」	
	実効性のある内部統制システムの運用を図ります。	1-❷ 内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役会評価結果	90%/96%	○	90%/97%	○	90%/95%	○		
	関係各社の内部統制について、実行状況をフォローします。	5-❶ 内部統制評価チェックリストの関係会社での自己点検とその結果のフォロー実施率(社数・%)	35%/35%	○	70%/70%	○	100%/100%	○	GL5「リスクマネジメント」	
	情報セキュリティについて、サイバー攻撃・情報漏えいなどのリスクに対して、東レグループ全体でのリスク低減を推進します。	5-❷ 関係会社の情報セキュリティ 評価/リスク低減の実施率(社数・%)	35%/35%	○	70%/54%	△	100%/82%	△		

マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」

マテリアリティ	「CSRロードマップ 2025」の主な取り組み	「CSRロードマップ 2025」で設定したKPI	目標/実績						関連する「CSRガイドライン」(GL)	関連するSDGs
			2023年度	評価*1	2024年度	評価	2025年度	評価		
持続可能なサプライチェーンの構築	サプライヤーに対して、「東レグループCSR調達行動指針」の遵守を要請するとともに、各社のCSRへの取り組み状況の把握に努めます。	9-❶「東レグループCSR調達行動指針」への同意を確認したサプライヤーの比率(社数・%)	75%以上/76.8%	○	85%以上/85.5%	○	90%以上/88.1%	△	GL9「持続可能なサプライチェ ーンの構築」	
	環境や人権への負の影響を生じさせるリスクの高い領域を特定し、特定したリスクに対して予防・低減などの措置を行うサプライチェーンデューデリジェンスを進めます。	9-❷ サプライチェーンデューデリジェンスの実施率(件数・%)	60%以上(2024年度)				90%以上/100%	○		
			—	—	66.7%	○				
	紛争鉱物やパーム油などに関して持続可能性に配慮した調達を推進します。	9-❸ 環境保全・人権尊重に配慮したパーム油を使用している油剤などの比率(購買金額、%)	70%以上(2024年度)				90%以上/100%	○		
			—	—	94.9%	○				
	物流におけるCO_2排出量原単位を削減します。	9-❹ 物流におけるCO_2排出量原単位の前年対比削減率	1%/11.5%	○	1%/▲5.5%	×	1%/2.6%	○		
	台風や豪雨などの自然災害による物流へのリスクを継続的に調査・把握し、リスクの低減に努めます。	9-❺ 主要社外在庫拠点の内、自然災害リスクを評価し、重大なリスクへの対策が完了した拠点の比率(拠点数・%)	60%以上/58.8%	△	75%以上/70.6%	△	90%以上/88.2%	△		
人権の尊重と多様な人材の活躍推進	人権教育・研修を実施します。	8-❶ 人権教育・研修の実施率(社数・%)	100%/100%	○	100%/100%	○	100%/100%	○	GL8「人権推進と人材育成」	
	法定障がい者雇用率を達成します。	8-❷ 法定障がい者雇用率の達成率(社数・%)	100%/59.4%	△	100%/52.9%	△	100%/61.8%	△		
	基幹人材のキャリア形成の取り組みとして、人事情報システムを活用した「キャリアシート」を実施しており、その運用を強化していきます。	8-❸ 人事情報システムを活用した基幹人材のキャリア形成の取り組み(「キャリアシート」の実施状況)(社員数・%)	対前年比対象拡大/101%	○	対前年比対象拡大/99%	×	対前年比対象拡大/100%	×		
	仕事と家庭の両立支援策の利用促進・運用向上に取り組んでいきます。	8-❹ 育児休職からの復職率	100%/99%	△	100%/99%	△	100%/99%	△		
		8-❺ 男性の育児休職と育児目的休暇の取得率	対前年比向上/106%	○	対前年比向上/106%	○	対前年比向上/101%	○		
	長時間労働を削減します。	8-❻ 法定外労働時間45時間/月超過社員数の低減	対前年比低減/81.1%	○	対前年比低減/120.3%	×	対前年比低減/119.5%	×		
	組合員年休取得を促進します。	8-❼ 組合員年休取得率	90%/95.7%	○	90%/93.7%	○	90%/95.5%	○		

*1 評価:○ 目標達成　△ 目標に対し50%以上達成　× 目標に対し50%未満の達成　— 当年度は評価しない
*2 Greenhouse Gas(温室効果ガス)
*3 基準年度である2013年度の値は、2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出。
*4 2022年度までは国内・海外関係会社のGHG排出量及び売上収益に当社の出資比率を乗じて算定。2023年度からは、国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更。
*5「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の実現に貢献する事業・製品群。
*6 製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でのCO_2排出量削減効果を、日本化学工業協会及び国際化学工業協会協議会(ICCA)のガイドラインに従い、東レが独自に算出。
*7 水処理膜により新たに創出される年間水処理量。各種水処理膜(RO/UF/MBR)ごとの1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出。
*8 Volatile Organic Compounds(揮発性有機化合物)
*9 2024年度の目標であるため、2023年度の実績値は無し。
*10「東レグループ事業戦略論議」において、サステナビリティへの取り組みを包含する中期経営課題の進捗、及び事業運営の方向性を確認。

ステークホルダーエンゲージメント

東レグループは、「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」「情報公開原則」に則り、企業活動のあらゆる場面で様々なステークホルダーとのコミュニケーション活動を展開しています。各ステークホルダーに対応する担当部署だけでなく、経営陣も先頭に立ってコミュニケーション活動を実施しています。

株主・投資家とのエンゲージメント

機関投資家や証券アナリストの皆様に対しては、四半期ごとの決算発表日と同日に開催する決算説明会を初め、経営説明会、IRセミナー、取材対応等を積極的に行っています。また統合報告書等のIR資料を初め、ウェブサイトの株主・投資家情報（IR）ページで経営方針・戦略、財務・業績情報等、各種情報を掲載しています。

また、株主様向けの事業説明会を開催し、東レグループへのご理解を深めていただけるよう取り組んでいます。

2025年度は決算説明会4回、機関投資家・証券アナリストとの対話795件を実施しました。

社員とのエンゲージメント

「東レ理念」への共感を高め、社員一人ひとりが「東レ理念」に基づいた行動・判断をしていくためには、継続的な浸透活動が必要であり、情報ツールの拡充や定期的なイベントなどにより社員の参画を図るなどの工夫を行ってきました。創立100周年を迎えた2026年に向けて、2023年度から「挑戦を生み出す機会と機運づくり」を掲げ、社員が業務の中で「新たな価値の創造」を意識できる仕組みづくりに取り組んできました。また、社員と社長が直接対話する機会の創出を通じて、自由闊達な風土の醸成も進めています。2025年度も引き続きこれらの取り組みを継続しました。

お客様とのエンゲージメント

東レグループでは、「お客様第一の東レ」を実現するために、お客様に向けた幅広い情報発信に積極的に取り組み、東レグループへの理解促進を図っています。また、商品等に関するお問い合わせ窓口をウェブサイトに設置するとともに、企業のお客様に対しては、営業担当者が対面、メール、電話など複数のチャネルを通じて日頃から密にコミュニケーションを行い、様々なご意見に真摯に向き合っています。加えて、お客様に東レグループをより深くご理解いただくための情報発信として、ショールームの設置、東レ社員にフォーカスしたストーリー動画などのグローバルコミュニケーションアセットの開発などの活動を積極的に推進しています。

マスメディアとのエンゲージメント

広報・広聴活動は社会的説明責任を果たすという役割に加え、世論形成の一端を担っているとの認識に基づき、東レ（株）のコーポレート広報室が様々なマスメディアに対してコミュニケーションを図っています。情報開示にあたっては、「情報公開原則」の下に、不利益情報なども含めて適時・適切に、公平かつ公正な情報発信に努めています。2025年度はプレスリリース173件のほか、259件の取材に対応しました。

お取引先とのエンゲージメント

様々な素材・製品を提供する東レグループがサステナビリティを推進していく上では、原材料・資材の調達や生産設備の管理等、サプライチェーンの上流における取り組みが重要であると認識しています。そのため、「購買基本方針」及び「物流基本方針」を制定し、公正・公平な取引、品質向上、法令遵守、環境保全、人権尊重などの調達・物流における社会的責任に関する取り組みをグループ全体で推進しています。またお取引先とは、ともに企業活動に取り組むパートナーとして、日常的なコミュニケーションに加え、方針説明会やサステナビリティ調達アンケート等を通じて相互理解を深め、健全で持続可能な取引関係の構築に努めています。

地域社会とのエンゲージメント

東レグループでは、さまざまな機会を通じて、各社、各事業（工）場周辺の地域住民の皆様との定期的なコミュニケーションを図っており、清掃活動や地域イベントへの参画、NPO・自治体との連携等、地域に根差した活動を継続的に実施しています。2025年度も前年度に続き、地域社会への貢献活動に積極的に取り組みました。

外部評価

東レは、以下のSRI（社会的責任投資）インデックス等に採用されています。

Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Indexに採用

東レ(株)は、Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Indexに採用されています。本インデックスは、S&Pグローバルが提供している企業のサステナビリティに関する株価指数です。

「S&P Global The Sustainability Yearbook 2026」に掲載

東レ(株)は、サステナビリティに優れた企業(全世界で848社が選定)として、S&Pグローバルが発行した「The Sustainability Yearbook 2026」に掲載されています。この掲載は7年連続7回目となります。



FTSE4Good Index / FTSE Blossom Japan Index / FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexに採用

東レ（株）は、FTSE Russellの「FTSE4Good Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」並びに「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に採用されています。

FTSE4Good

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

MSCI Selection Indexes / MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 / MSCI日本株女性活躍指数（WIN）に採用

東レ（株）は、MSCIの「MSCI Selection Indexes」「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」ならびに「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」に採用されています。

MSCI Selection Indexes Constituents 2026

2026 CONSTITUENT MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

2026 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数（WIN）

※1 東レ(株)のMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社（「MSCI」）のデータの使用や、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCIによる東レ(株)の後援、宣伝、販売促進ではありません。MSCIのサービスとデータは、MSCIまたはその情報プロバイダーの財産であり、「現状有姿」にて提供され保証はありません。MSCIの名称とロゴは、MSCI の商標またはサービスマークです。

※2 東レ(株)がMSCIインデックスに含まれること、及びMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による東レ(株)への後援、宣伝、販売促進には該当しません。MSCIの独占的所有権であるMSCI、MSCIインデックス名およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

DBJ環境格付で最高ランクを取得

東レ(株)は、(株)日本政策投資銀行(DBJ)の「DBJ環境格付」において、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」として最高ランクの格付を取得しました。
これまでに取得した3回の格付と合わせて、4回目の最高ランク取得となります。

DBJ 環境格付 2024

CDPからの評価

東レ（株）は、CDPが実施した2025年の調査において、「水セキュリティ」の分野で「A」、「気候変動」の分野で「A-」の評価を受けました。

Water CDP A List 2025

SOMPOサステナビリティ・インデックスに採用

東レ（株）は、SOMPOアセットマネジメント（株）が設定する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されました。

2026 Sompo Sustainability Index

東レグループ拠点一覧

関係会社308社（国内113、海外195）（2026年3月31日現在）

日本

- 東レ・ファインケミカル株式会社
- 東レフィルム加工株式会社
- 水道機工株式会社
- 東レ建設株式会社
- 東レエンジニアリング株式会社
- TMTマシナリー株式会社
- 東レ・メディカル株式会社
- 株式会社東レシステムセンター
- 株式会社東レリサーチセンター
- 東レインターナショナル株式会社
- 蝶理株式会社
- デュポン・東レ・スペシャルティ・マテリアル株式会社
- ダウ・東レ株式会社
- 三洋化成工業株式会社

Americas

- Toray Advanced Composites USA Inc.
- Toray Composite Materials America, Inc.
- Toray Plastics (America), Inc.
- Zoltek Companies, Inc.

Europe

- Alcantara S.p.A.
- Toray Carbon Fibers Europe S.A.
- Toray Textiles Europe Ltd.

Asia

- Pacific Textiles Holdings Ltd.
- Penfibre Sdn. Berhad
- P.T. Indonesia Toray Synthetics
- STECO, Ltd.
- STEMCO, Ltd.
- Thai Toray Synthetics Co., Ltd.
- Toray Advanced Materials Korea Inc.
- Toray Battery Separator Film Korea Limited
- Toray Fibers (Nantong) Co., Ltd.
- Toray Industries (India) Private Limited
- Toray Industries (H.K.) Ltd.
- Toray Plastics (China) Co., Ltd.
- Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad
- Toray Sakai Weaving & Dyeing (Nantong) Co., Ltd.
- Toray Textiles (Thailand) Public Company Limited

他

- 繊維
- 機能化成品
- 炭素繊維複合材料
- 環境・エンジニアリング
- ライフサイエンス
- その他
- 商事会社

国内主要拠点

本社

大阪本社

支店

名古屋、北陸、九州、東北、中国・四国

事業（工）場

滋賀、瀬田、愛媛、名古屋、東海、愛知、岡崎、三島、千葉、土浦、岐阜、石川、那須

株式情報 (2026年3月31日現在)

株式総数

発行済株式総数　1,504,481,403株
（自己株式を含む）
株主数　190,275名

定時株主総会

毎年6月に東京にて開催

上場取引所

東京証券取引所

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内1-4-1

1株当たり配当金

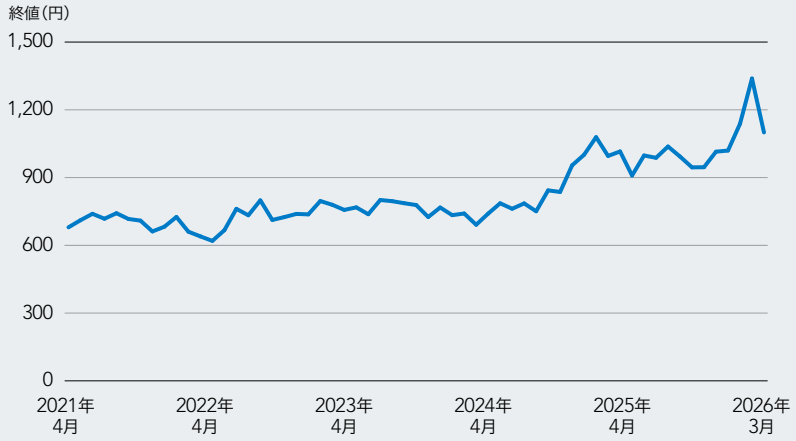
	2026年3月期	2025年3月期
年間	¥20.00	¥18.00
中間	¥10.00	¥9.00

大株主及び持株数

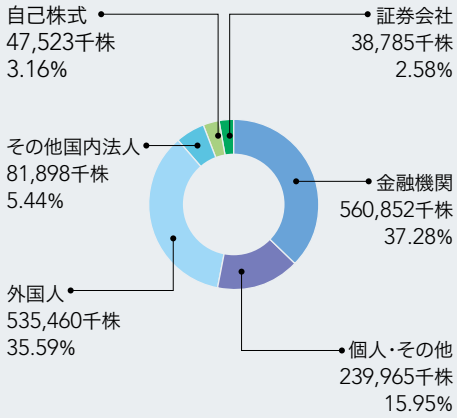
	持株数(株)	持株比率(%)*
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	215,137,800	14.77
(株)日本カストディ銀行(信託口)	106,843,600	7.33
日本生命保険(相)	71,212,250	4.89
大樹生命保険(株)	35,961,000	2.47
全国共済農業協同組合連合会	26,593,000	1.83
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	25,283,934	1.74
(株)三井住友銀行	24,022,000	1.65
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025	23,084,028	1.58
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505301	22,290,572	1.53
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781	20,633,961	1.42

*持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株価推移



株式所有者分布



企業概要 (2026年3月31日現在)

東レ株式会社

本社

〒103-8666
東京都中央区日本橋室町2-1-1
日本橋三井タワー
電話：03-3245-5111(代)
FAX：03-3245-5054(代)
URL：www.toray.co.jp

設立

1926年1月

資本金

147,873,030,771円

従業員数

46,294名
東レ：　7,027名
国内関係会社：　9,513名
海外関係会社：29,754名